

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,004,304	流 動 負 債	1,256,801
現金及び預金	3,614,438	買掛金	748,947
売掛金	1,094,032	未払金	51,009
商 品	23,123	未払費用	177,467
前払費用	115,972	未払法人税等	48,443
未収入金	14,809	未払消費税等	85,996
立替金	141,659	預り金	29,224
その他	268	賞与引当金	95,902
固 定 資 産	708,133	その他	19,810
有 形 固 定 資 産	242,409	固 定 負 債	1,764
建物附属設備	170,918	長期未払費用	1,764
工具器具備品	71,491	負 債 合 計	1,258,565
無 形 固 定 資 産	78,532	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	72,999	株主資本	4,453,872
電話加入権	5,532	資本金	478,800
投資その他の資産	387,190	資本剰余金	344,512
敷金保証金	276,049	資本準備金	344,512
繰延税金資産	110,775	利 益 剰 余 金	3,630,559
その他	365	利益準備金	6,100
		その他利益剰余金	3,624,459
		別途積立金	3,446,900
		繰越利益剰余金	177,559
		(うち当期純利益)	(177,096)
		純 資 産 合 計	4,453,872
資 産 合 計	5,712,437	負 債 純 資 産 合 計	5,712,437

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。